

平成25年度高鍋町事務事業評価表

◎事務事業の概要

事務事業名	粗大ごみ管理運搬委託事業			基本目標	廃棄物処理体制の整備			
担当課(局)・係	町民生活課	環境保全係	記入者	金丸 寿生	評価者	三浦 敏	開始年度	H21 年度
事業の目的	意図・目的 (どうする)	粗大ごみの収集運搬を民間に委託することで、経費の削減を図る。						
	対象(誰を・何を)	粗大ごみの収集運搬						
事業の内容	粗大ごみを住民自ら委託業者の施設に持ち込み、計量及び手数料の徴収を委託業者にて実施。その後、委託業者にてごみ処理施設までの運搬を行うもの。							
事業の根拠法令・要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律						

◎前年度決算額及び今年度予算額

24年度決算額		2,195	千円	25年度予算額		2,772	千円	25年度予算額中一般財源の割合			56.7	%		
支出の内訳	委託料	2,195	千円	財源内訳	国庫支出金		千円	事業従事者数	H24	0.04	人	H25	0.04	人
			千円		県支出金		千円	職員人件費		H24	286			千円
			千円		地方債		千円			H25	291			千円
			千円		一般財源	1,572	千円	当事業の金銭的成本	H24	2,481			千円	
			千円		手数料	1,200	千円	(職員人件費+予算(決算)額)	H25	3,063			千円	
補助事業	事業の区分	該当しない			補助事業名									
	補助対象				補助金要綱									
	24年度	補助額		千円	補助の形態		H25年度補助額		千円	終期				
		交付団体の決算額		千円	H24年度までの見直しの状況・評価委員会での決定事項等									
決算額に占める割合			%											
	繰越額		千円											

◎成果指標と活動指標

成果指標	成果指標名		この指標で評価される成果の具体的内容および、指標の算出方法を記入									
	1	粗大ごみ管理運搬委託料	粗大ごみを民間の施設に排出者自らに持込んでもらうことで、施設の整備等に係る経費が不必要となった。									
	2	搬入件数	粗大ごみ処理を有料化したしたが、搬入件数は増えた。									
	3	粗大ごみ量	粗大ごみ処理を有料化することで、粗大ごみが減量できた。									
活動指標	活動指標名		この指標で評価される活動の具体的内容および、指標の算出方法を記入									
	1	粗大ごみ処理手数料	粗大ごみを重量に応じ有料化を実施した。委託業者にて手数料を代理受領後、町の収入としている。									
	2											
	3											

◎目標達成状況

	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	特記事項	
成果指標	粗大ごみ管理運搬委託料	目標値	千円	2,772	2,772	2,772	
		実績値		2,122	2,195		
		達成率	%	76.6%	79.2%		
	搬入件数	目標値	件	1,300	1,450	1,600	
		実績値		1,451	1,625		
		達成率	%	111.6%	112.1%		
	粗大ごみ量	目標値	kg	68,000	68,000	80,000	
		実績値		67,700	82,720		
		達成率	%	99.6%	121.6%		
活動指標	粗大ごみ処理手数料	目標値	千円	1,200	1,200	1,200	
		実績値		759	874		
		達成率	%	63.3%	72.8%		
		目標値					
		実績値					
		達成率	%				
		目標値					
		実績値					
		達成率	%				

事務事業名	粗大ごみ管理運搬委託事業	担当課(局)	町民生活課
-------	--------------	--------	-------

◎事務事業の評価

	評価する項目	点数		評価の理由
		自己評価		
妥当性 (必要性)	◎目的からして町が行うべきか	2		廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、一般廃棄物の処理事業が市町村に義務付けられている。
	◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか	2		
	◎社会情勢(住民ニーズ)に適應しているか	2		
	◎事業廃止による影響があるのか	2		
有効性	◎目標に対して成果は得られているか	2		粗大ごみを有料化したことにより、ごみ排出量の抑制にはつながっているものと思われるが、排出量は増加傾向にある。
	◎すでに目的は達成されていないか	2		
効率性	◎活動量の効果は実際に上がっているか	1		委託業務としたことにより、施設の整備に係る経費が不必要となり、人件費、車両機材等に係る経費の抑制となっている。
	◎費用対効果が十分に認められるか	1		
協働性	◎ボランティア・NPOなど町民との協働ができるか	0		持ち込むごみの減量については住民の協力が必要であるが、協働性はないと思われる。
自己評価点		14		

※町補助をしている場合のみ記入

公益性 (公平性)	◎公益性が高いか ※公益性:不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与していること			
	◎行政では対応できない部分を、補助事業がカバーしているか			
	◎町民の理解が得られる事業であるか			
	合計(最高4点)	0		

その他	
-----	--

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総合評価	◎担当者の方針に対する評価者としての所見 ◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等	粗大ごみの処理・運搬業務については、民間業者へ委託し、一般家庭系ごみ処理費用とのバランスを考慮し、H21.10より有料化しているが、当初はごみ量は減少していたものの、徐々に増えつつある。 粗大ごみについては、分別次第では資源や再利用が可能となるものも多分に含まれており、町民への啓発も必要と考えている。	今後の方向性						
			事業の方向性	拡充	維持	縮小	廃止		
				廃止	縮小	維持	拡充		
				○					
			コスト						

事務事業評価委員会評価欄	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標「ごみ量」については減少量が成果となるような指標設定の方が良いのでは ごみの減量化に向け対策を検討して欲しい 委託金額の検討。 	外部評価委員会 評価判定欄
事業	維持	事業
コスト	維持	コスト

平成25年度高鍋町事務事業評価表

◎事務事業の概要

事務事業名	一般廃棄物(し尿)収集運搬・処理事業		基本目標	廃棄物処理体制の整備				
担当課(局)・係	町民生活課	環境保全係	記入者	金丸 寿生	評価者	三浦 敏	開始年度	年度
事業の目的	意図・目的 (どうする)	計画的、適正なし尿汲取りの実施。						
	対象(誰を・何を)	し尿汲取り						
事業の内容	し尿の汲取り申請の受付。 し尿取り及びし尿取り手数料徴収業務を民間へ委託、し尿の処理を高鍋木城衛生センターで行う。							
事業の根拠法令・要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律						

◎前年度決算額及び今年度予算額

24年度決算額		117,078	千円	25年度予算額		121,129	千円	25年度予算額中一般財源の割合		79.4	%			
支出の内訳	委託料	29,991	千円	財源内訳	国庫支出金		千円	事業従事者数	H24	0.04	人	H25	0.04	人
	負担金	87,087	千円		県支出金		千円	職員人件費	H24	286			千円	
			千円		地方債		千円		H25	291			千円	
			千円		一般財源	96,225	千円	当事業の金銭的成本	H24	117,364			千円	
			千円		手数料	24,904	千円	(職員人件費+予算(決算)額)	H25	121,420			千円	
補助事業	事業の区分	該当しない			補助事業名									
	補助対象				補助金要綱									
	24年度	補助額		千円	補助の形態		H25年度補助額		千円	終期				
		交付団体の決算額		千円	H24年度までの見直しの状況・評価委員会での決定事項等									
決算額に占める割合			%											
	繰越額		千円											

◎成果指標と活動指標

成果指標	成果指標名		この指標で評価される成果の具体的内容および、指標の算出方法を記入									
	1	汲み取り量	上下水道課の事業での水洗化への移行を図りながら、し尿汲み取り世帯の糞尿の適正な収集を行う									
	2	通常汲み取り件数	各家庭の汲み取りを定期的・計画的に実施した。									
	3	臨時汲み取り件数	工事現場等に設置されている簡易トイレの汲み取りを実施した。									
活動指標	活動指標名		この指標で評価される活動の具体的内容および、指標の算出方法を記入									
	1	処理施設負担金	一部事務組合での適正処理を行うため、処理量に応じ負担金を支払う									
	2	収集運搬委託料	し尿の収集及び運搬を業者に委託し実施した。									
	3											

◎目標達成状況

	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	特記事項
成果指標	汲み取り量	目標値	3,840	3,760	3,300	
		実績値	3,441	3,374		
		達成率	89.6%	89.7%		
	通常汲み取り件数	目標値	14,220	14,000	13,000	
		実績値	13,827	13,349		
		達成率	97.2%	95.4%		
臨時汲み取り件数	目標値	380	370	370		
	実績値	369	366			
	達成率	97.1%	98.9%			
活動指標	処理施設負担金	目標値	88,556	87,087	89,824	
		実績値	88,556	87,087		
		達成率	100.0%	100.0%		
	収集運搬委託料	目標値	33,353	31,305	31,305	
		実績値	30,474	29,991		
		達成率	91.4%	95.8%		
		目標値				
		実績値				
		達成率				

事務事業名	一般廃棄物(し尿)収集運搬・処理事業	担当課(局)	町民生活課
-------	--------------------	--------	-------

◎事務事業の評価

	評価する項目	点数	評価の理由
		自己評価	
妥当性 (必要性)	◎目的からして町が行うべきか	2	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、一般廃棄物の処理事業が市町村に義務付けられている。他自治体においては、許可業者によりし尿の収集運搬を行っている。 今後、下水道の敷設若しくは合併処理浄化槽の設置が進み、汲み取り世帯が減少すれば事業の廃止は可能と考える。
	◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか	2	
	◎社会情勢(住民ニーズ)に適應しているか	2	
	◎事業廃止による影響があるのか	2	
有効性	◎目標に対して成果は得られているか	2	計画的・効率的な収集運搬は行われているが、成果を向上(汲み取り量等の減量)させるためには、下水道や合併処理浄化槽の設置(上下水道課事業)の推進が不可欠である。
	◎すでに目的は達成されていないか	2	
効率性	◎活動量の効果は実際に上がっているか	1	一般家庭等通常汲み取りは、下水道敷設・繋ぎ込みや合併処理浄化槽の設置世帯の増加で、年々減少傾向にあるが、仮設トイレの汲み取りが増加傾向にあり(公共工事の施工等に件い)、委託料の予想が難しいが委託料は減少している。
	◎費用対効果が十分に認められるか	1	
協働性	◎ボランティア・NPOなど町民との協働ができるか	0	住民との協働は不可能
自己評価点		14	

※町補助をしている場合のみ記入

公益性 (公平性)	◎公益性が高いか ※公益性:不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与していること		
	◎行政では対応できない部分を、補助事業がカバーしているか		
	◎町民の理解が得られる事業であるか		
合計(最高4点)		0	

その他	
-----	--

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総合評価	◎担当者の方針に対する評価者としての所見 ◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等	下水道、合併処理浄化槽の普及により一般家庭の汲み取りは減少傾向にあるものの、下水道事業対象外の地域や工事現場等の簡易トイレの汲み取りは継続するため、汲み取りや運搬事業は、このままの体制が望ましいと考える。 また、高鍋木城衛生センターにおいては、処理形態の変更により、悪臭等の軽減などの地域負担は軽減されてきていると思われるが、今後施設老朽化により負担金増も予想され、組合基金の増強を考慮する時期にきていると考える。	今後の方向性																											
			事業の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充					維持				○	縮小					廃止					<table border="1"> <tr> <td>廃止</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡充</td> </tr> <tr> <td colspan="4">コスト</td> </tr> </table>	廃止	縮小	維持	拡充	コスト
拡充																														
維持				○																										
縮小																														
廃止																														
廃止	縮小	維持	拡充																											
コスト																														

事務事業評価委員会評価欄	・事業者との契約形態そのものが見直せるのであれば、コスト縮小の余地あり。他町の事例を参考にする必要あり ・他自治体との委託方法を比較検討し、改善を行ってほしい ・料金体系(集金業務含む)要検討 ・他自治体との料金差に注意して欲しい。		外部評価委員会評価判定欄	
事業	維持	・委託内容の検討、他町との違い。 ・汲み取り料金の検討が必要。また、料金等の決定に関する首長の権限等も確認すること。	事業	維持
コスト	維持		コスト	維持